第１　計画策定の趣旨等

１　計画策定の背景と趣旨

我が国の障がい保健福祉施策においては，障がい者および障がい児が，

　基本的人権の享有主体である個人の尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うことにより，すべての国民が，障がいの有無によって分け隔てられることなく，相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することをめざし，制度が整備されてきました。

〇　平成15年 ４月　支援費制度導入

・利用者自らがサービスを選択

〇　平成18年 ４月　障害者自立支援法の施行

・障がい種別ごとに異なっていたサービス体系を一元化

・都道府県および市町村に対し，障がい福祉計画策定の義務化

　〇　平成23年 ８月　障害者基本法の改正

　　・障がい者の定義の拡大，合理的配慮に関する概念の導入

　〇　平成24年10月　障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等

に関する法律（障害者虐待防止法）の施行

・障がい者の虐待の予防と早期発見，養護者への支援

　〇　平成25年 ４月　障害者自立支援法を改正し，障害者の日常生活及び

社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」

という。）として施行

　　・障害者基本法の改正を踏まえ，新たに基本理念を規定

　　・支援の対象に難病患者を追加

　〇　平成26年 １月　障害者の権利に関する条約に批准

　　・障がいに基づくあらゆる差別の禁止

　　・障がい者が社会に参加し，包容されることを促進

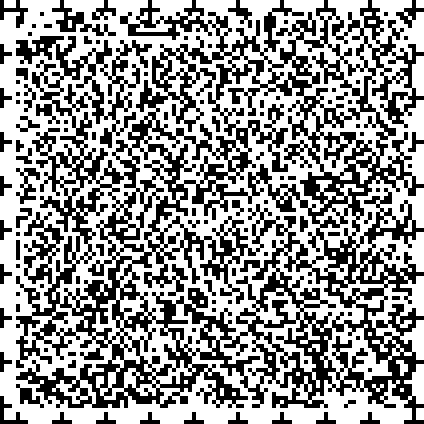
　〇　平成28年 ４月　障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

（以下「障害者差別解消法」という。）の施行

　　・不当な差別的取り扱いの禁止および合理的配慮の提供

　本市においては，平成18年に障害者基本法に基づき，ノーマライゼー

ションとリハビリテーションの理念のもと「函館市障がい者基本計画（平

成18年度～平成27年度）」を策定し，さらに平成28年には前計画より理念を継承した「第２次函館市障がい者基本計画（平成28年度～平成37年度）」を策定して，障がいのある人が自立し，生きがいを持ち，安心して暮せる共生社会の実現をめざし，各種の障がい者施策を推進しています。

　また，障害者総合支援法により，市町村および都道府県に策定が義務付けられている障がい福祉計画については，これまでに第１期から第４期まで，それぞれ３か年の計画を策定し，サービス提供体制の整備を進めてきました。

　平成30年度からの「第５期函館市障がい福祉計画」は，平成28年の児童福祉法の改正により策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」を包含

し，一体として策定することとし，また，障害者総合支援法および児童福祉法の趣旨を踏まえ，障がい者等の地域生活を支援するためのサービス提供体制等に係る平成32年度末の目標を設定するとともに，障がい福祉サービスをはじめ相談支援や地域生活支援事業および障害児通所支援等を提供するための体制を総合的かつ計画的に確保することをめざし，策定するものです。

２　計画の位置付け

　　この計画は，障害者総合支援法第88条に規定する市町村障害福祉計画および児童福祉法第33条の20に規定する市町村障害児福祉計画として策定するもので，国がそれぞれの法に基づいて定めた「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に則し，「北海道障がい福祉計画」との整合性を図りながら策定するものです。

　また，この計画は，社会福祉法第107条に基づく「函館市地域福祉計画」や，介護保険法第117条第１項に基づく「函館市介護保険事業計画」，子ども・子育て支援法第61条第１項に基づく「函館市子ども・子育て支援事業計画」その他，障がい者の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものにするとともに，障害者基本法第11条第３項に基づく「函館市障がい者基本計画」の実施計画として位置付けられるものです。

３　計画の期間

　　障害福祉計画は，国の基本的な指針において，３年を１期とする計画として策定することとされていることから，平成30年度から平成32年度までの３年間を計画の期間とします。

４　計画の策定体制

　　この計画は，関係団体等の代表者，関係機関の職員，一般公募の市民などにより構成される函館市障がい者計画策定推進委員会において検討するとともに，パブリックコメントの実施により，広く市民の意見を参考にしたうえで，策定するものです。



○　障がい福祉計画の策定経過

**第１期障がい福祉計画（平成18～20年度）**

基本指針に則して，平成23年度を目標において，地域の実情に応じ，サービスの数値を設定

**第２期障がい福祉計画（平成21～23年度）**

第１期の実績を踏まえ，第２期計画を策定

**○ 第１期計画の進捗状況の分析・評価**

**○ 第２期における課題の整理**

**○ 課題を踏まえた着実なサービス基盤整備に対する取組**

→これらを念頭に置きつつ，数値目標およびサービス見込量を適切に設定

**第３期障がい福祉計画（平成24～26年度）**

第１期および第２期の実績を踏まえ，第３期計画を策定

**○ 第２期計画の進捗状況の分析・評価**

**○ 障がい児支援施策の取組**

→これらを念頭に置きつつ，数値目標およびサービス見込量を適切に設定

**○ 第３期における課題の整理**

**○ 課題を踏まえた着実なサービス基盤整備に対する取組**

**第４期障がい福祉計画(平成27～29年度）**

第１期から第３期までの実績を踏まえ，第４期計画を策定

**○ サービス提供体制の現状とニーズ等の把握**

**○ 第３期における取組の状況**

→これらを念頭に置きつつ，成果目標およびサービス見込量を適切に設定

**第５期障がい福祉計画（平成30～32年度）**

第１期から第４期の実績を踏まえ，障がい児福祉計画を包含し，一体として第５期計画を策定

**○ サービス提供体制の現状とニーズ等の把握**

**○ 第４期における取組の状況**

→これらを念頭に置きつつ，成果目標およびサービス見込量を適切に設定



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 函館市障がい者基本計画 | 函館市障がい福祉計画 |
| 根拠  規定 | 障害者基本法第11条第３項 | 障害者総合支援法第88条・児童福祉法第33条の20 |
| 性格 | 障がいのある人のための施策に関する基本的な事項を定める中長期の計画 | ３年を１期として定める障がい福祉サービス等および障害児通所支援等の確保に関する計画 |
| 計画  期間 | 第２次：平成28年度～37年度（10か年） | 第５期：平成30年度～32年度（３か年） |
| 計画の  内容 | １　生活支援  ２　保健・医療  ３　教育・育成  ４　雇用・就労  ５　社会参加  ６　権利擁護・理解の促進  ７　生活環境  ８　情報・コミュニケーション | １　平成32年度末の達成に向けた地域生活移行や就労支援および障がい児支援等に係る成果目標の設定  ２　障がい福祉サービス等，障害児通所支援等の平成30年度から平成32年度までの各年度における必要な量の見込み    (1) 障がい福祉サービス  ア　訪問系サービス  ・居宅介護　・重度訪問介護  ・同行援護　・行動援護  ・重度障害者等包括支援  イ　日中活動系サービス  ・生活介護　・療養介護  ・就労移行支援　・就労定着支援  ・自立訓練（機能訓練・生活訓練）  ・就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）  ・短期入所  ウ　居住系サービス  ・共同生活援助　・施設入所支援  ・自立生活援助  　(2) 相談支援  　　ア　計画相談支援 イ　地域移行支援  　　ウ　地域定着支援  (3) 障がい児支援  　　ア　障害児通所支援  ・児童発達支援  　　　・医療型児童発達支援  　　　・放課後等デイサービス  　　　・保育所等訪問支援  　　　・居宅訪問型児童発達支援  イ　障害児相談支援  ３　上記２の必要な見込み量を確保するための方策  ４　市が実施する地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項  ５　その他障がい福祉サービス等，地域生活支援事業および障害児通所支援等の提供体制の確保に関し必要な事項 |

○「障がい者基本計画」と「障がい福祉計画」

○障がい福祉サービス等の体系　　　　訪問系　　　日中活動系　　　居住系

障害者総合支援法

自立支援給付

支援

地域生活支援事業

・専門性の高い意思疎通支援を

行う者の養成研修事業および

派遣事業など

・児童発達支援

・医療型児童発達支援

・放課後等デイサービス

・保育所等訪問支援

* 居宅訪問型児童発達支援
* 福祉型障害児入所支援
* 医療型障害児入所支援

・障害児相談支援

児童福祉法

介護給付

生活介護，療養介護

短期入所（ショートステイ）

居宅介護（ホームヘルプ）

重度訪問介護

同行援護，行動援護

重度障害者等包括支援

・理解促進・研修啓発事業

・相談支援事業

・日常生活用具給付等事業

・移動支援事業

・その他事業

施設入所支援

共同生活援助（グループホーム）

自立生活援助

自立訓練（機能訓練・生活訓練）

就労移行支援，就労定着支援

就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）

計画相談支援

地域移行支援，地域定着支援

自立支援医療

補装具

相談支援

訓練等給付

北海道

函館市